

Title	地域内外の関係性モデルにおける「中間システム」に関する研究
Author(s)	森重, 昌之; 敷田, 麻実
Citation	日本観光研究学会全国大会学術論文集, 23: 493-494
Issue Date	2008-11
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16793
Rights	本著作物は日本観光研究学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Institute of Tourism Research. Copyright (C) 2008 日本観光研究学会. 森重昌之, 敷田麻実, 第23回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 2008, pp.493-494.
Description	

地域内外の関係性モデルにおける「中間システム」に関する研究

Comparative Study of “Intermediaries” in Tourism Destinations

森重 昌之* 敷田 麻実**

MORISHIGE, Masayuki SHIKIDA, Asami

キーワード：自律的観光、中間システム、担い手、観光の関係性モデル

1. はじめに

敷田・森重¹⁾は、自律的観光の実現には地域内外の観光システムの「関係性」を維持することが重要と述べ、両者の「仲介者」となる「中間システム」を加えた観光の関係性モデルを提案している(図-1)。しかし、中間システムは地域や観光の特性によって多様であり、その役割や機能も異なると考えられる。

そこで本研究では、中間システムの必要性について言及した上で、どのような「担い手」が中間システムとして想定されるかについて、具体例をもとに比較・検討した。そして、それぞれの事例の特性を抽出した上で、地域に応じた中間システムの実現に向けた課題を整理した。

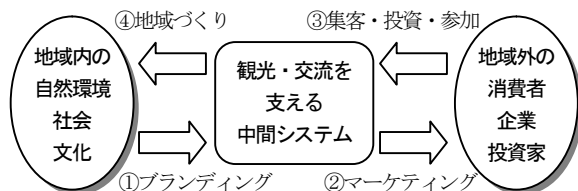


図-1 中間システムを組み込んだ観光の関係性モデル

2. 中間システムの必要性

地域が観光振興を進める際には、中間システムの存在が前提となるわけではなく、地域外の観光システムと直接関係することもできる。しかし中間システムを組み込むことで、地域側に以下のメリットが生ずる。

第1に、中間システムが観光に関するノウハウの蓄積や組織学習を効果的に促進する役割を担うことができる。第2に、地域づくりやブランディングを進める際に、中間システムがその役割を専門的に担うことで効率的に実施できる。第3に、地域側が中間システムを持つ場合、地域の関係者の多様化や地域外システムとの規模の拡大を含め、観光システムの規模の拡大に対応でき、中間システムの維持コストを捻出できる。

3. 担い手別の中間システムの特性

本研究では、タイプが異なる中間システムとして自治体主体(北海道黒松内町)、NPO 主体(北海道霧多布湿原)、地域内の企業主体(北海道ニセコ地域)、観光協会とそのメンバー主体(大分県由布院温泉)の事例を取り上げ、それぞれの特性を比較・検討した(表-1)。

(1) 自治体が担い手である場合

自治体が中間システムの担い手となる場合として、北海道黒松内町の事例を示す。黒松内町役場は「ブナ北限の里づくり構想」という地域ビジョンによって地域資源であるブナ林に付加価値を与えた(図-1①)。そしてブランド化されたブナ林を積極的に用いて(②)、エコツーリズムや自然学校の活動の場として活用することで、外部からのよそ者や来訪者を集めてきた(③)。実際、ブナ林の魅力を利用した地域産品の商品化や公共事業による施設整備は黒松内町役場が担っており、自治体が主体的に中間システムの役割を果たしていた。

特に、中小規模の地域に占める自治体の存在や財政の力は大きく、中間システムとしての正当化や適格性は高い。しかし、自治体は企業のような運営ノウハウやマーケティング技術を持っていないことが多く、効率性に問題がある。また中間システムが税金で維持されることが多く、自治体の財政悪化によって、このしくみには限界が来る。

(2) NPO が担い手である場合

NPO が中間システムを担うタイプとして、北海道浜中町の NPO 法人霧多布湿原トラストの例をあげることができる。霧多布湿原トラストは、湿原の魅力を積極的に PR し(図-1②)、地域外の企業やファンクラブから経済的支援を受け(③)、それらを湿原の環境保全に投資し(④)、その価値を高めていくことによって(①)、新たな観光客やファンの獲得を進めている(再び③)。

この場合は、自治体が中間システムとなる場合に比

*北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院観光創造専攻 博士後期課程

**北海道大学観光学高等研究センター

べて規模は小さいが、運営に柔軟性があり、地域外からのノウハウなども取り入れやすい。何より地域外からの支援を得ていることは経済的にも優れている。

しかし、経済面で外部支援に依存しているため、それらが地域資源の保全や価値向上に結びつかなかつたり、活動内容をうまく表現できなかつたりすれば、しゅくみを維持できないという危うさを内包している。

(3) 地域内の複数企業が担い手である場合

地域内の複数企業が中間システムの担い手になっている事例として、オーストラリア人観光客の急増で脚光を浴びている北海道ニセコ地域があげられる。地域内の複数企業が中間システムを担うことで、企業活動を通じた観光客や投資を呼び込む役割を果たし(図-1③)、地域への波及効果や地域外へのPRなどの効果も期待できる(②)。何よりも企業の経営努力によって中間システムが維持されることになるため、効率的にその維持コストを確保できる。

しかし企業は、自己の維持・拡大に注力し、必ずしも企業利益を地域資源に投資しないため、④の働きが続かないと、いずれは地域魅力が減衰するという問題点がある。そのため地域資源を一方向的に活用して企業活動し、地域にとっては地域資源の搾取となり、従来型観光と同様の弊害が起こる可能性がある。

(4) 観光協会とそのメンバーが担い手である場合

大分県・由布院温泉では、観光協会とそのメンバーによる多様な主体が中間システムの担い手となっている。彼らは「潤いのある町づくり条例」の制定などで地

域資源を保全しながら活用し(図-1④)、地域の文化を自ら創出しながら(①)、多様な催しや観光企画で外部にPRしている(②)。その結果、年間300万人が来訪する地域となり(③)、地域ブランドを築き上げている(④から①)。そしてこの中間システムの維持コストは、観光による経済振興によって確保されている。

由布院温泉は、多様な主体の連携による中間システムによって地域内外の関係性をマネジメントできている事例である。しかし、多様な構成メンバーの世代交代を進め、蓄積されたノウハウなどを移転しなければ、中間システムを維持できなくなる。

4. 地域に応じた中間システムの実現に向けて

中間システムの担い手の違いによってどのような差が見られるかについて、いくつかの具体例をあげながら比較・検討してきた。中間システムは、地域外との関係性のマネジメントを通じた自律的観光の実現に向け、重要な役割を果たすと考えられる。今後、地域がどのように中間システムを自律的にマネジメントし、それを維持するコストやノウハウをどうやって確保するかが重要となる。さらに、中間システムをどうやってつくり出していくかについても検討が必要である。

【参考文献】

- 1) 敷田麻実・森重昌之 (2008) 「持続可能な観光における地域内外の関係性モデルの提案」2008年度日本観光研究学会ポスターセッション。

表-1 担い手別の中間システムの比較

	黒松内町(北海道)	霧多布湿原(北海道)	ニセコ地域(北海道)	由布院温泉(大分県)
中間システムの担い手	黒松内町役場	NPO 法人 霧多布湿原トラスト	地域内の複数企業	観光協会とそのメンバー
地域の特徴	自治体が地域資源を保全・活用しながら、地域産品の商品化や施設整備などを進めている。	NPO が地域資源の魅力を発信し、全国からの支援を活用しながら、霧多布湿原の保全を進めている。	地域内の個々の企業が地域資源の魅力を発信しながら、持続可能な観光の実現をめざしている。	イベントなどを通じて地域の文化を保全する一方、新たに活用しながら、持続可能な観光を進めている。
地域の人口(注)	3,457人	7,005人(浜中町)	16,176人(倶知安町)	11,407人(旧湯布院町)
活動が始まった時期	1980年代後半	1980年代前半	1990年代前半	1970年代前半
経済的な維持のしくみ	自治体の財政支援が中心	地域外からの支援が中心	地域外からの投資とツアーによる収入	ツアーによる収入
メリット	地域に占める自治体の存在と財政の力が大きく、中間システムとしての「正当性」を発揮しやすい。	中間システムの運営に柔軟性があり、運営ノウハウやしゅくみの維持コストを地域外から確保しやすい。	民間企業として自立した効率的活動が可能であり、しゅくみの維持コストを自ら確保できる。	地域の主体的な活動を推進しているうえ、しゅくみの維持コストを自ら確保している。
デメリット	民間企業のような効率的活動ができないため、常に自治体支援が前提となり、しゅくみの維持が難しい。	経済面で外部支援に依存しているため、環境資源の価値を高められなければ、しゅくみを維持できない。	利益を地域資源に再投資する保証がないため、企業が地域と乖離し、地域が自律性を失うことがある。	多様な構成メンバーの世代交代を進めなければ、中間システムを維持できない。

(注) 2005年国勢調査による。ただし、湯布院町は2005年10月に合併して由布市となったため、2000年国勢調査の人口を掲載した。